

# 事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	環境保全型農業直接支払事業			事業コード	3178
所属コード	141000	課等名	農政課	係名	農畜産係
課長名	三上 幸廣	担当者名	土井 梓	内線番号	6039
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

## 1 事務事業の基本情報

(1) 概要 (旧総合計画体系における位置づけ)

総合計画 体系 (旧)	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産基盤の整備	コード	2
予算費目名 (H26)	一般会計 6 款 1 項 5 目 農地・水保全管理支払交付金事業 (003-02)			
特記事項 (H26)	総合計画主要事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	23 年度	
根拠法令等 (H26)	環境保全型農業直接支援対策実施要綱 (国) 環境保全型農業直接支援対策実施要領 (国) 環境保全型農業直接支援対策交付金交付要綱 (国) 岩手県環境保全型農業直接支援対策交付金交付要領 (県) 市総合計画主要事業 (農地水保全管理支払交付金事業)			

(2) 事務事業の概要

近年、農業分野において地球温暖化防止、生物多様性保全等への貢献が重要な課題となっている。同時に持続可能な農業生産を支えるため、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対して、交付金を交付することにより支援を行う。交付金の負担割合は国 1/2、県 1/4、市 1/4 で、取り組み内容及び面積に応じて交付される。なお、交付は国と地方自治体 (県と市町村分を合算) それぞれから交付される。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

地域の共同活動により農地や農業用水等の資源を保全する「農地・水・環境保全向上対策支援事業 (平成 19 年度導入)」から分離する形で、平成 23 年度から開始された。これは、共同活動を実施しているか否かに関わらず、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対して直接支援を実施するためである。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

初年度の平成 23 年度と比較して、説明会等の周知を行ったことにより、取り組みを希望する農業者等は徐々に増えており、取り組みに対する認識は広まりつつある。

国の方針決定の遅滞等により、平成 26 年度は一部の取組が行えなかったため、平成 25 年度と比較して面積及び交付額は大幅に減となっている。

## 2 事務事業の実施状況 (Do) . . . . .

### (1) 対象 (誰が, 何が対象か)

主作物について販売を目的として生産を行う「農業者」, 「共同販売経理を行う集落営農」及び「農業者グループ」が支援対象となる。ただし, エコファーマーの認定を受け, 「農業環境規範に基づく点検 (通称「GAP」) を行っていること。

### (2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 見込み	26年度 実績
A 取組面積	a	18	12,651	20,669	24,509	2,035

### (3) 26年度に実施した主な活動・手順

カバークロープ (緑肥の作付け) や果樹の草生栽培等を行った生産者等に交付金を交付し, 活動を支援した。

### (4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 対象人数	人	1	12	19	21	15

### (5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

環境保全に効果のある農業に取り組む生産者等を増加させる。

### (6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 対象面積の前年比	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	—	702	163	118	9

### (7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円		450	375	450	233
	②県	千円	4	2,530	4,134	3,001	407
	③地方債	千円					
	④一般財源	千円	2,139	4,694	6,295	5,165	2,573
	⑤その他( )	千円					
	A 小計 ①~⑤	千円	2,143	7,674	10,704	8,619	5,213
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000

計	トータルコスト A+B	千円	10,143	15,674	18,704	16,619	13,213
備考 国の方針決定の遅滞等により、H26 は一部取組が行えなかったため、H26 は前年と比較して大幅減となっている。							

### 3 事務事業の評価 (See) . . . . .

#### (1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

##### ① 施策体系との整合性

環境保全型農業の促進は、食料の安定供給のみならず、自然環境の保全、良好な景観の形成等、農業が有する多面的機能の適切かつ十分な発揮につながる。

##### ② 市の関与の妥当性

環境保全型農業直接支払交付金は、国の実施要領等に定められている取組を行う生産者等に対し、国 1/2、県 1/4、市 1/4 の割合で交付するものであるため、妥当である。

##### ③ 対象の妥当性

環境保全型農業直接支払交付金は、国の実施要領等に定められている取組を行う生産者等に対して交付金を交付するものであるため、妥当である。

##### ④ 廃止・休止の影響

環境保全型農業に取り組む生産者が減少することが想定され、そのことにより営農活動の多面的機能である二酸化炭素の削減などが低下する恐れが考えられる。

#### (2) 有効性評価 (成果の向上余地)

制度が周知される段階だが、新規に取り組む生産者等が増加する余地がある。

#### (3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

支援取組を行う農業者等が直接の受益者であるが、本取組による営農活動は環境保全につながることから、交付対象者だけでなく広義で国民全体が受益者となるため公平である。

#### (4) 効率性評価

事業内容は国及び県が一律に基準を定めているものである。

### 4 事務事業の改革案 (Plan) . . . . .

#### (1) 概要 (新しい総合計画体系における位置付け)

総合計画 体系 (新)	施策 (方針)	農林業の振興	コード	21
	小施策 (推進項目)	生産基盤の整備	コード	2

#### (2) 改革改善の方向性

国が定める要綱・要領等に基づき実施される事業であり、事業自体について市による改革改善の余地は無い。

- (3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法  
無し。

## 5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

- (1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

- (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

地球温暖化防止，生物多様性保全等に対する貢献が重要であり，課題となっている。同時に持続可能な農業生産を支えるため，環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対して，交付金を交付することにより支援を行うことが引続き必要であることから継続する。